

# SDGs時代の ビジネスモデル

## 企業取組事例集

愛知から未来へ

Take Action!

## はじめに

愛知県では、SDGsの達成に向けた取組を推進しており、2019年には、「SDGs未来都市」に選定されました。SDGsの達成期限である2030年の愛知県のあるべき姿に向けて、経済・社会・環境をめぐる幅広い課題に一体的に取り組みながら、県民の皆様と一緒に持続可能な社会を目指しています。

こうした中、社会全体でSDGs推進の気運が高まっており、特に、経済活動の中心である企業等の役割が重要となっています。そこで、持続可能な社会の構築に向けて、先進的・積極的に取り組む企業の取組を紹介する事例集を作成しました。

事例集の作成にあたっては、大学生等が県内企業を取材し、執筆する形で、次代を担う方々にご協力いただきました。本冊子には、県内大学等で学ぶ18名が、県内企業8社を取材し、執筆した記事を掲載しています。

未来の愛知がより暮らしやすく豊かになるよう、本冊子が企業の皆様におけるSDGsに関する具体的な取組の参考となれば幸いです。

### SDGs未来都市について

SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に経済・社会・環境の3側面における新しい価値創出を通じて持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域として内閣府から選定されるものです。

## SDGsとは？

誰一人取り残さないようにするために、世界で取り組む**17**の共通の目標

 <p><b>1</b> 貧困をなくそう</p>	 <p><b>7</b> エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p>	 <p><b>13</b> 気候変動に 具体的な対策を</p>
 <p><b>2</b> 飢餓をゼロに</p>	 <p><b>8</b> 働きがいも 経済成長も</p>	 <p><b>14</b> 海の豊かさを 守ろう</p>
 <p><b>3</b> すべての人に 健康と福祉を</p>	 <p><b>9</b> 産業と技術革新の 基盤をつくろう</p>	 <p><b>15</b> 陸の豊かさも 守ろう</p>
 <p><b>4</b> 質の高い教育を みんなに</p>	 <p><b>10</b> 人や国の 不平等をなくそう</p>	 <p><b>16</b> 平和と公正を すべての人に</p>
 <p><b>5</b> ジェンダー平等 を実現しよう</p>	 <p><b>11</b> 住み続けられる まちづくりを</p>	 <p><b>17</b> パートナリーシップで 目標を達成しよう</p>
 <p><b>6</b> 安全な水とトイレ を世界中に</p>	 <p><b>12</b> つくる責任 つかう責任</p>	

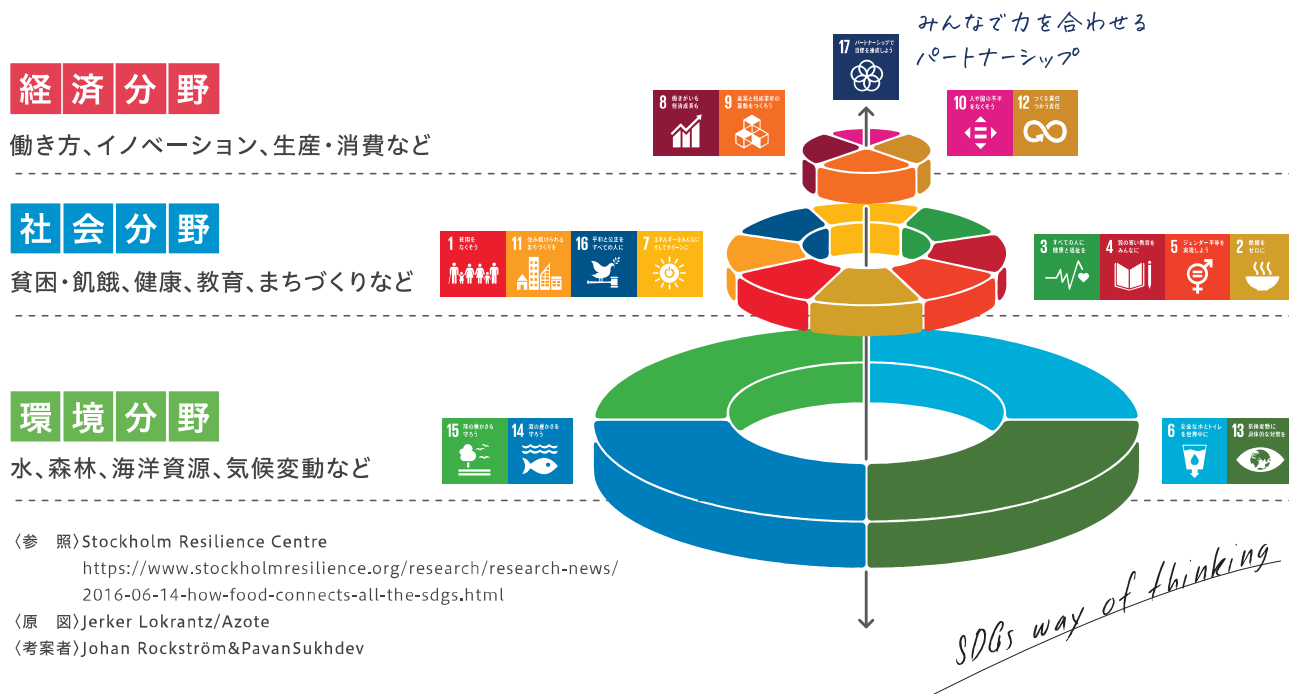
## Sustainable Development Goals

【持続可能な】 【開発】 【目標】

SDGsとは、2015年に「国連持続可能な開発サミット」において採択された17の持続可能な開発目標のこと。2030年までにこれらの目標の達成を目指しています。

## SDGsの考え方

SDGsの17の目標は、「経済」「社会」「環境」という3つの分野に大きく分けることができます。下の図では、経済分野は社会分野に、社会分野は環境分野に支えられ、3つが密接に関わっていることを意味しています。さらに、3つの分野の課題を解決するためには、みんなで力を合わせて解決に向けて協力する「パートナーシップ」が重要になります。



## 企業が取り組む意義

企業がSDGsに取り組むことは、SDGs達成に向けたステークホルダーとしての役割を果たすだけでなく、企業が将来にわたって継続し、より発展していくことにつながります。

SDGsは、あらゆる分野における社会課題が網羅されていて、持続可能な企業経営に必要な、長期的な視点で社会ニーズを把握するためのヒントが詰まっているのです。

### 【SDGsの活用によって広がる可能性】

#### 企業イメージの向上

取組をアピールすることで、「この会社は信用できる」、「この会社で働いてみたい」という印象を与え、多様性に富んだ人材確保にもつながります。

#### 社会の課題への対応

SDGsが掲げる課題への対応は、経営リスクの回避とともに、社会貢献や地域での信頼獲得にもつながります。

#### 生存戦略になる

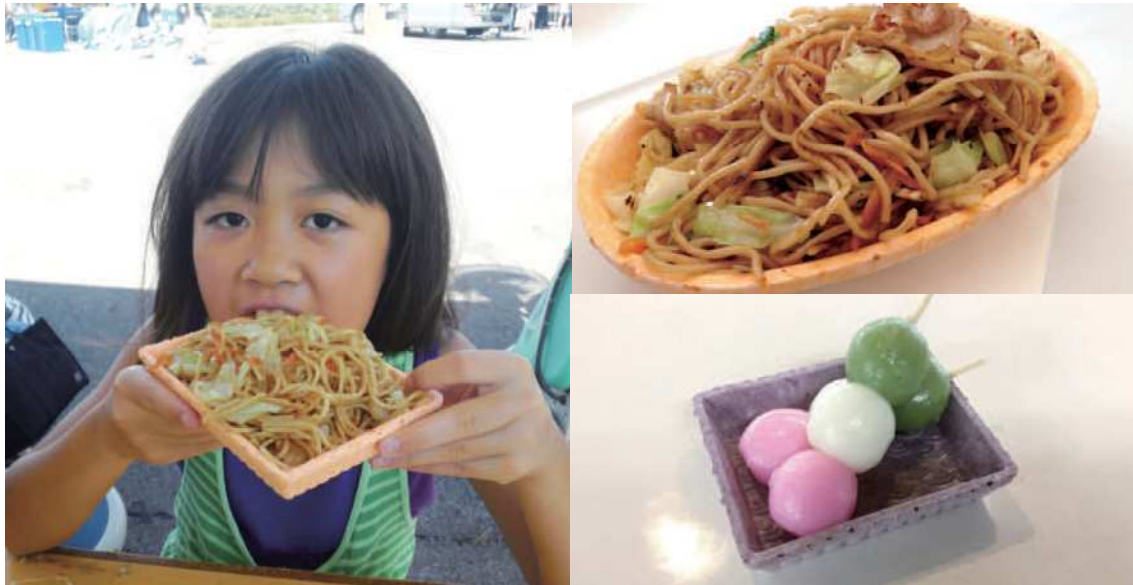
今後は、SDGsへの対応がビジネスの取引条件になる可能性もあり、持続可能な経営を行う戦略として活用できます。

#### 新たな事業機会の創出

取組をきっかけに、地域との連携、新しい取引先や事業パートナーの獲得、新たな事業の創出など、今までになかったイノベーションやパートナーシップを生むことにつながります。

株式会社丸繁製菓

## 食べられる食器「イートレイ“eat tray = e-tray”」



### 自社の経営資源から生まれた 「食べられる食器」を世界に広め、身近な存在に

株式会社丸繁製菓は、アイスクリームモナカ専門のメーカーとして発足した会社である。イベント会場等で、飲食物の提供に使用されたプラスチック容器が大量に捨てられているのを目にし、自社の経営資源を活かしてできる取組として、可食食器「イートレイ」の開発に踏み出した。

開発時は食感を保つための柔らかさと耐水性等の機能面を両立させることが困難だったが、会社の所在地である碧南市で有名なえびせんべいからヒントを得て、馬鈴薯でんぷんを用いて開発した。また、自分たちの開発した商品を多くの人が良い物だと思ってくれたのであれば、模倣品が出てくるのは当然であり、取立て自社商品を守るのは無意味だという考えから、イートレイは特許申請をしていない。「世の中に良いことならみんなでやればいい」という想いのもと、他社との共同開発にも積極的に取り組み、国内外への可食食器の普及を進めている。さらに、商品開発以外でも消費者の環境意識を変えるべく、中学校や大学での出前授業も行っている。

可食食器の開発を始めてから、社内でも今まで使い捨て容器で昼食を取っていた社員が弁当箱を使用するようになるなど、環境への意識が変わった。このように、一人の意識が変わると、その家族や周りの人の意識、行動が変化し、その積み重ねがSDGsの達成へと近づいていくのである。

今後はイベント等での飲食用の容器としての普及はもちろん、家庭でのニーズを捉えた可食容器などの開発を進める。そして、イートレイを食品容器のひとつの選択肢にしていきたいと考えている。

#### 企業担当者の想い

環境問題を解決するにあたって、既存概念を取り払って可能思考を大切に、積極的に行動していくことが重要であると考えています。また、イートレイを一過性のブームで終わらせるのではなく、スピードに拘らず少しずつ世界に広め、身近な存在にしていきます。今後もイートレイの利用を促進することで、消費者の意識を変え、楽しみながら環境問題に貢献できる機会を提供していくつもりです。







株式会社渥美フーズ

食と環境を守る 古くて新しいゼロ・ウェイスト・スーパー



古き良き買い物スタイルを現代に。

食も環境も人の心も大切にしたい学び続けるモデルスーパー

渥美半島を拠点としてスーパーマーケット事業を展開する株式会社渥美フーズ。社長が食についての知識を深めていく中で、「人にも地球にもよいことをやらなければ」という意識を持つようになった。また、あるお客様から頂いた本をきっかけに、ごみ問題についても考えるようになったことで、オーガニック商品を扱いながらごみ削減にも取り組む「ビオ・あつみエプスリー豊橋」を2019年7月豊橋市にオープンさせた。

ビオ・あつみエプスリー豊橋では、昔ながらの資源を無駄にしない暮らしに着想を得た、賢く買い物をして地球を守る「スマート・ショッピング」を目指した買い物スタイルを構築している。オーガニックのドライフルーツや調味料を「必要な分だけ」買うことができる量り売りスタイルは、食品ロスの削減につながり、かつリユース容器での販売によって環境にも優しい買い物を実現している。

また、2021年11月から新たにデポジット・システムを導入。これは商品に対して容器貸出しの「デポジット(預託金)」を上乗せして販売し、容器が返却された際に預託金を返金する仕組みで、返却された容器は洗浄・殺菌して再利用する。マイ容器などのリユース容器持参へのきっかけになり、セルフサービス業態の店舗においても取り組みやすい、今後期待の持てる取組である。

開店当初と比べ、確実に来店客数は増えてきており、食と環境を大切にする動きが渥美フーズから少しずつ広がっている。食と環境を大切にする動きを渥美半島から全国に広げるために、農家やメーカーなど食に携わるたくさんの仲間とのつながりを通して更なる商品開発を行い、地域やお客様を巻き込んだ「食と環境が循環するライフスタイル」を創造していく。

企業担当者の想い

私たちは全国のスーパーをリードできるような取組を続けてきました。地域、食、買い物という身近なところから、私たち一人ひとりがほんの少しだけ意識を変えて行動に移すことができれば、大きく未来を変えることができると 생각합니다。食を大切にする人は環境も大切にできる人であると考えます。これからも、食に関わるすべての人が笑顔になれるように、環境がこの先も豊かであり続けられるように取組を進めていきます。



株式会社加藤建設

## 建設業界を変えるエコミーティング



### エコミーティングを通して次世代へつなぐ、 環境に配慮した建設を広めていく加藤建設

株式会社加藤建設では、2009年から自然環境配慮・地域住民配慮・コミュニティーづくりを目標に掲げた「エコミーティング」を実施している。このエコミーティングは、SDGsに向けて立案されたのではなく、幼少期に遊んだ日本の美しい自然の原風景を守りたいという会長の想いと、建設業のイメージ改革として活発に地域交流を進めていこうという強い志から始まった取組である。

エコミーティングは、建設現場における生態調査や保護活動、環境掲示板設置などの他、地域へ工事状況などを知らせる瓦版の配布や、地域のお祭への参加・体験学習イベントの開催など、地域の方々に工事現場を通じて、自然の豊かさや人々の豊かな暮らしに必要なインフラ整備を理解してもらうことを目的としている。

しかし発案当初は、建設業と自然は相容れないものというイメージから、社内で理解を得ることは容易ではなかった。その状況下で活路を開いたのは、愛知環境賞の銀賞受賞をはじめとした第三者による評価や、社内全体の自然環境に関する知識の獲得を目的としたビオトープ管理士の資格取得の推進、社員同士の相互理解を目指したコミュニケーションだった。

現在では、生物多様性アクション大賞で環境大臣賞を受賞するなど実績が評価されるとともに、全社的な環境配慮意識が向上したことで社員の半数以上がビオトープ管理士の資格を取得できたこともあり、エコミーティングに関し発注者ならびに同業他社からの問い合わせを受けるまでになった。「豊かな自然を守り、後世に伝えていく」という志が大きな力となり、建設業だからこそできる自然保護が全国の建設会社で推進される未来を描いている。

### 企業担当者の想い

エコミーティングを始めて12年、同業他社から活動について教えてほしいという問い合わせを受けるようになりました。社内にとどまらず、他社の活動をサポートする流れになってきています。エコミーティングのように環境に配慮した活動を行うことが業界のスタンダードになれば、SDGsの達成に貢献できるとともに、業界に対する環境破壊などのマイナスイメージの払拭につながると思います。そのため、これからもエコミーティングを建設業界に広げていきたいと考えています。







加山興業株式会社

創業当初から継続する「サステナブル環境経営モデル」



社会のニーズに合わせた多角的事業経営により、  
統合的な社会課題解決を目指す

加山興業株式会社の取組は、高度経済成長期の中で新しいものが次々と作られ、ごみの不法投棄が問題となっていた60年前から始まった。当時、工場の近くの通学路で小学生がハンカチで口をおさえながら通学するなど、廃棄物処理企業に対する偏見があったが、それを見た経営者が、「産業廃棄物を適切に処理することが、よりよい未来を作る」と考えたことから取組を開始した。時代とともに変わっていく社会の要望と法律（環境基本法）に対応して、適切に取組を変化させてきた。

加山興業は、循環型社会・脱炭素社会・地球共生・環境共生の一体的な実現を目標に様々な新しい事業に挑戦している。例えば、循環型社会を実現するために、廃棄物を原料とするRPF燃料（石炭に比べCO<sub>2</sub>排出量が少ない）の製造・供給をすることで、受け入れた廃棄物のリサイクル率を80%に維持している。脱炭素社会実現のために、三重県松阪市や長崎県平戸市で自然エネルギー設備の導入を行うとともに、自社の経済活動における再生可能エネルギー使用比率を、現在の80%から2025年には100%にまで上げることを目標としている。また、地球共生に向けては、SDGsの普及活動に力を入れており、小学校での出前環境授業や、一般、企業向けにもSDGsセミナーを開いている。環境共生に向けては、自社周辺の環境が保全されていることの証明として、廃棄物処理場の裏で養蜂事業を実施するとともに、地域の方に蜂蜜の採集体験をしてもらうことで、生物多様性を学ぶ機会に繋げている。

今後は、廃棄物の焼却時に生じるCO<sub>2</sub>の利活用を課題として検討していくとともに、バッテリーや太陽光パネルなど、処分が難しい素材もリサイクル処理できるように研究開発を進めていく。普及活動においては、養蜂事業で採取した蜂蜜を利用し食品に加工するなど、より社会との繋がりを強くするための取組を考案していきたい。

企業担当者の想い

対外的な普及活動にも力を入れる加山興業は長期にわたる活動により、環境に対する意識の変革を促しています。意識の変化が連鎖することで、地球の環境を守ることができます。環境保全が特別なことではなく、当たり前のこととして捉えられるようになること、そして社会に生きる一人一人が自己の行動に責任を持つことを望みます。そのために、教科書では学べないことに対して実際に触れて学ぶ機会を提供する環境教育にも力を入れていきたいです。



株式会社タケヒロ

発想の転換から生まれたリサイクルシステムの強み



「捨てればゴミ、分ければ資源」

SDGsを通じたコミュニケーションを図ることの意義

株式会社タケヒロは、自動車用防音部品の製造工程で発生する端材を、自社内で再原料化するシステムの事業化に成功し、廃棄物の大幅な削減を実現している。

事業化する前は、製造工程で発生した端材の約4割しかリサイクルできず、残りの約6割を有価物として産業廃棄物業者に引取を依頼していたが、自社内で再原料化すればコスト削減のみならず、環境負荷低減にもつながると考えたことが、システムを導入する契機となった。

事業化後は、自社で端材を原料化し、製造工程への投入や自動車メーカーへ販売するための梱包までを全自動で行い、余剰分のみを材料メーカーに販売している。これにより、端材の効率的な再利用が可能となっただけでなく、廃棄物の量が減少したことによる運送時のCO<sub>2</sub>排出量削減などの環境負荷低減効果も期待されている。実際、このリサイクルシステムにより、端材リサイクル率は、約4割から約8割にまで増加した。また、材料の配合に試行錯誤を重ね、製品に使用可能な規格を満たす再生原料を安定して製造し続けている。量や採算性、品質など多角的な視点から製品の持続可能性を追求することが、リサイクルの新たな可能性を広げているのである。

廃棄物を処理するための「費用」を、端材を再利用するための「資金」にできないか。そのような「発想の転換」から生まれたリサイクルシステム。画期的なアイデアを生み出すためには話し合いの場が必要不可欠である。SDGsは企業や個人が果たすべき役割を示すだけでなく、その解決策を議論する機会をも提供することで、企業に一体感をもたらす。そして、この一体感こそが、株式会社タケヒロのリサイクルシステムの強みである。最終的には、廃棄物をゼロに。従来の考え方を捨てて、知恵を絞ることでリサイクルシステムの更なる発展を目指している。

企業担当者の想い

「捨てればゴミ、分ければ資源」考え次第で、誰でも地球上に優しい選択ができます。ペットボトルひとつをとっても、正しく分別することがリサイクルの促進に繋がっています。また、ゴミの行方や資源の効率的な再利用方法を自ら調べ、話し合うことで我々が果たすべき責任が見えてくるはず。私たちは最終的にゴミをゼロにすることを目標にしています。新たな発想を生み出すためには、何事にも疑問を持って考え抜き、アイデアを出し合う環境が大切だと思います。





株式会社岩田レーベル

## IWATA GREEN SYSTEM を通じて産業廃棄物から日用品へ



製造されたペーパータオル



タックラベル

### 業界の垣根を越えた協力で、 業界唯一のセパレーターリサイクルシステムを構築

株式会社岩田レーベルは、医療現場で求められる安心で安全なタックラベルやラベル貼り機を製造している。このタックラベルは、ラベルの台紙部分であるセパレーター（剥離紙）が残る構造であり、廃棄物になってしまう。環境配慮が謳われる中、セパレーターの廃棄による将来的な環境負担を考え、2000年頃から「IWATA GREEN SYSTEM」を通じてセパレーターのリサイクルを行う取組を開始した。

「IWATA GREEN SYSTEM」は、顧客へ納入したタックラベルのセパレーターを回収し、製紙会社に再生加工を委託することで、ペーパータオルの一部として生まれ変わらせるという仕組みだ。製造されたペーパータオルは顧客への販売や社内利用しており、社員の環境に対する意識向上にもつながっている。セパレーターは年間約12万トンもの量を回収しており、環境配慮のみならず顧客の産業廃棄物処理という負担軽減にも役立っている。

しかし、システムの導入までの道りは簡単なものではなく、委託可能な製紙会社との契約や回収スキームを実現させるまでには、セパレーターから紙とニスとを分離することが可能な協力会社を探すなど、相当の苦労があった。環境配慮システム構築には業界の垣根を越えた相互協力が必要であることを実感した。

現在、ラベルメーカーでリサイクルシステムを構築しているのは、岩田レーベルだけである。これからの地球環境のためにも、リサイクルシステムを展開させ、企業間の連携だけでなく、業界全体としてのつながりを強くすることが、より必要不可欠なものになってくると考えている。

### 企業担当者の想い

セパレーターは、粘着剤を保護する役割がありますが、ゴミになってしまう問題を併せ持っています。20年前にその問題を少しでも解消させたいという想いで、セパレーターをリサイクルできる仕組みを構築し、今まで取り組んできましたが、現状では再生できる量には限界があり、一部に限定されたものとなっております。今後は、業界全体での取組に発展していけるよう、情報発信していければと思います。



カゴメ株式会社

## カゴメ劇場・りりこわくわくプログラム

従業員参加型、全社を挙げての食育プログラムで  
未来を担う子どもたちの成長に貢献

カゴメ株式会社は、創業当時から「自然の恵みを活かして、時代に先がけた深みのある価値を創造し、お客様の健康に貢献する」という企業理念を持ち、この企業理念に基づいて、SDGsの誕生前から、幅広い世代を対象に健康的な食生活を営むための啓発活動を従業員参加型で行っている。例えば、子ども向けの食育活動として、「カゴメ劇場」や「りりこわくわくプログラム」などを無償で行い、これらの活動を通して食べ物への感謝の気持ちを育て、野菜好きになるきっかけを提供している。

「カゴメ劇場」は、歌とダンスで野菜好きになるきっかけを作るカゴメオリジナルのミュージカルで、1972年にはじまり、2019年度までに延べ約364万人が来場している。コロナ禍でも続けられ、2020、2021年度はオンラインで実施された。「りりこわくわくプログラム」は、トマトジュース用のトマト「凛々子(りりこ)」などの苗を全国の小学校や保育園などに無償で提供し、栽培から調理までを体験するプログラムである。全国的な広がりを見せており、2020年度は1,091校(園)が参加し、同年10月に実施した調査では、「プログラム実施前後で比較すると野菜好きな児童が増えたと感じる」という実施校(園)が6割以上という結果が出ている。また、2019年度にプログラムを実施した県内の小学校(2年生)では、給食を残す子どもが減り、家庭でも好き嫌いをせずに野菜を食べようとしている様子が見られた。「本プログラムを通じて子どもたちの野菜を愛おしむ心が育っていった」と多くの教育現場から報告されている。

これからも、子どもに限らず様々な年代の方に野菜の魅力を伝え、健康的に豊かな生活を送っていただくことができるような、活動を続けていきたいと考えている。

## 企業担当者の想い

子どもたちの「食育」については、多くの社員と力を合わせ、想いを込めてプログラムを作っています。従業員参加型の、全社を挙げての取組という意識が強く、活動の一つ一つにはそんな社員の心意気が表れています。長く活動を続けたり、コロナ禍で活動を行ったりすることの苦労は多いですが、実際に子どもたちの喜ぶ顔を見たり、美味しく野菜を食べてもらえたりすることはとても嬉しいです。子どもたちの笑顔は、私たちの仕事の励みになります。



カゴメ株式会社

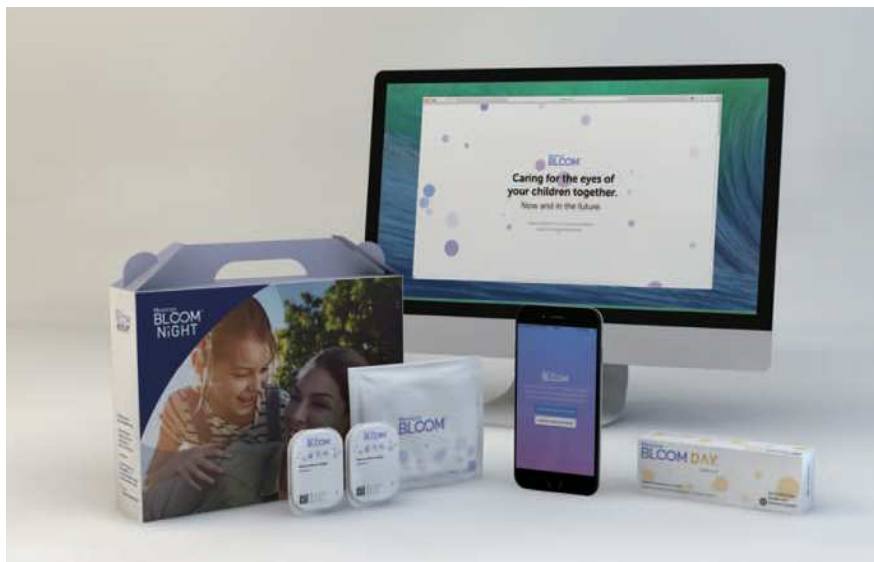
【本社】名古屋市中区錦3-14-15

【東京本社】東京都中央区日本橋浜町3-21-1

[<https://www.kagome.co.jp>]

株式会社メニコン

コンタクトレンズ事業をはじめ、多方面で環境・健康・社会にも貢献



近視進行抑制への取組(欧州で展開)



禁煙運動の推進



稲わら分解促進材の開発

ゼロから新たな価値を生み出すことで、  
社会から愛され尊敬される創造型スペシャリスト企業へ

株式会社メニコンは、日本で初めて角膜コンタクトレンズの実用化に成功し、以来、コンタクトレンズのリーディングカンパニーとして業界をけん引してきた。高度管理医療機器に分類されるコンタクトレンズは、医療とは切っても切り離せない存在である。メニコンは、「人にも動物にも環境にも優しい地球企業でありたい」と、SDGsが国連で採択される以前から動物の眼科医療分野にも進出し、医療を軸として持続可能な社会を目指してきた。それは、「すべてのステークホルダーから尊敬され、愛される企業」でいたいという経営理念に基づいている。その想いは今も変わらず、SDGs達成に向けて意欲的に取り組んでいる。

メニコンのSDGsの達成に向けた取組には、視力・環境・健康・社会という4つの柱がある。特に「視力」の柱には、コンタクトレンズをより良い状態で使い続けてもらうための定額制サービス「メルスプラン」や近視進行抑制への取組など、オリジナリティ溢れる取組がある。更には禁煙運動の推進、自社での研究から生まれたサプリメントや、コンタクトレンズのケア用品で培った酵素技術を生かした稲わら分解促進材の開発など、視力だけにとどまらず、広く社会に貢献している。

メニコンでは「非常識の中に新たな可能性がある」という社長の考えのもと、社内での様々な意見一つ一つを参考に、新たな取組を生み出しているため、チャレンジする価値観が浸透し高まっている。この社風もSDGsの理念である「誰一人取り残さない社会の実現」に合致する。

今後もメニコンは、視力の提供だけにとどまらず、コンタクトレンズのケア用品に関する研究をバイオ事業に活用したり、新たな取組を生み出したりと、2030年に向けて様々な企業と共にSDGsの達成に向けた活動を続けていきたいと考えている。

企業担当者の想い

SDGsに取り組むことで、経営理念にも掲げている「すべてのステークホルダーから尊敬され愛される企業の頂点、No.1になる」ことを目指します。また、視力に関わる事業を展開してきましたが、今後を見据え視力の提供にとどまらず、五感を通じて人々や社会に、喜びや幸せを感じていただけるような企業を目標としています。これを読んでくださった方にも、身近にできることにチャレンジしていただき、共に愛知県を盛り上げていきたいです。





# 愛知県SDGs登録制度

「愛知県SDGs登録制度」は、SDGsの達成に向けて取り組む企業・団体等を登録し、企業・団体等の取組を「見える化」することで、SDGsに関する具体的な取組を促進することを目的とした制度です。

## 登録メリット

- ✓ 愛知県のホームページで登録企業・団体等を紹介します
- ✓ SDGsに関する情報が届きます
- ✓ 登録者相互のマッチングの機会が得られます
- ✓ 登録証を贈呈します(県産間伐材を使用)



## 登録要件

- ✓ 愛知県内に事業所を置く企業・団体等
- ✓ 経済・社会・環境の3側面すべての取組を実施していること
- ✓ 実施している取組について、具体的な目標を設定していること
- ✓ SDGsの取組を自社のホームページ等で発信していること など

## 申請の方法

愛知県SDGs取組紹介サイト「あいちSDGs Action」では、愛知県SDGs登録制度実施要領、登録申請書、Q&Aなどを掲載しています。登録申請書に必要な事項を記入のうえ、電子メールにてご提出ください。



「愛知県SDGs未来都市計画」や愛知県SDGs登録制度の詳細、その他の取組についてはこちら

愛知県SDGs取組紹介サイト  
**あいちSDGs Action**

<https://www.pref.aichi.jp/kikaku/aichi-sdgs/>  
(本冊子のデータもダウンロードできます。)